

(施行規程第100条の2等関係)

長野県市町村職員共済組合理事長 様

令和 年 月 日

組合員等	記号	番号	組合員氏名
所属機関名(市・町・村・一部事務組合等名称)			

同意書

[地方税関係情報取得同意書A]

下記の者は長野県市町村職員共済組合が行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第八十五条に規定する事務手続を処理するために限って地方税関係情報について取得することに同意します。

なお、本書の複写は無効であり、本書の提出の際の事務処理に限り同意することを申し添えます。

●該当事務手続(該当事務に○をつけてください。)

	高額療養費の支給の請求に係る事実についての審査に関する事務(第五号ロ)
	高額介護合算療養費の支給の請求に係る事実についての審査に関する事務(第六号ロ)
	被扶養者の申告に係る事実についての審査に関する事務(第十六号ハ)
	組合員の被扶養者に係る確認に関する事務(第十七号ハ)
	一部負担金の割合が100分の30となる場合の申請に係る事実についての審査に関する事務(第十八号)
	食事療養標準負担額の減額に関する特例の請求に係る事実についての審査に関する事務(第十九号)
	生活療養標準負担額減額に関する特例の請求に係る事実についての審査に関する事務(第二十号)
	特定疾病給付対象療養に係る共済組合の認定の申出に係る事実についての審査に関する事務(第二十一号)
	限度額適用・標準負担額減額の認定の申請に係る事実についての審査に関する事務(第二十二号)

●同意者

同意者 ①	申請者との続柄	
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成
	住所	<input type="checkbox"/> 申請者と同居
同意者 ②	申請者との続柄	
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成
	住所	<input type="checkbox"/> 申請者と同居

●記載要領

- 1 同意する者が自ら署名を行うこと。
- 2 代理人が同意書に署名する場合、本人からの委任状をとること。
- 3 申請書等に同意が必要な者の住所を記入している場合、同意書への住所の記入は省略してもよい。
- 4 同意が必要な者の数が、署名欄より多い場合は、欄外に記載して差し支えない。

本同意書は、該当事務手続に○を附し同意者欄に自署することにより、該当事務手続において所得の確認に必要な所得証明書の添付が省略でき、共済組合でこれに代わる地方税関係情報を確認することになるものです。
事務手続により同意者に該当しない場合は、所得証明書の提出をお願いすることになります。